



Japan Transcity Corporation

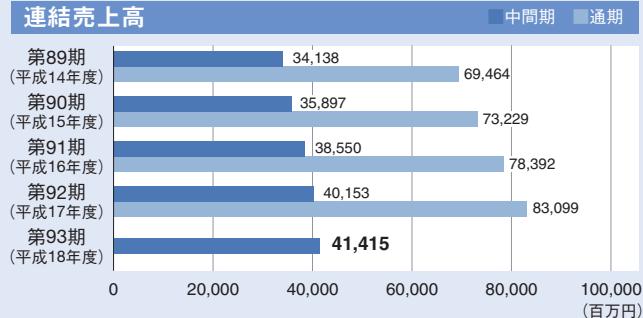
第93期 中間報告書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

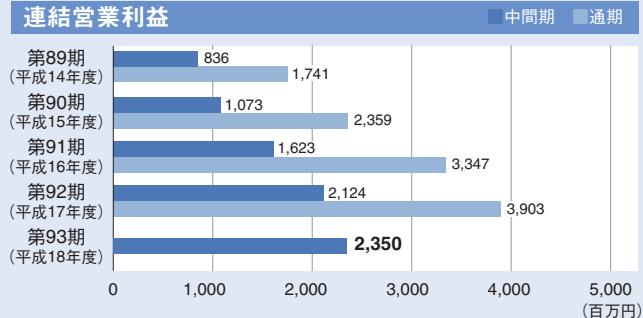
日本トランスシティ株式会社

証券コード 9310

連結売上高



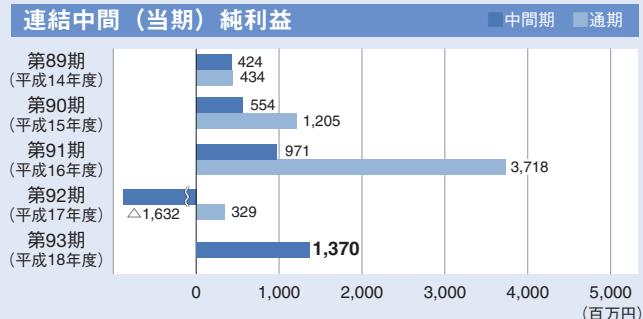
連結営業利益



連結経常利益



連結中間 (当期) 純利益



第93期中間期

	(百万円)	(前年同期比)
連結売上高	41,415	3.1%
連結営業利益	2,350	10.6%
連結経常利益	2,374	7.8%
連結中間純利益	1,370	—%

CONTENTS

財務ハイライト (連結).....	1	グローバルネットワーク.....	8
株主のみなさまへ.....	2	財務諸表の概要 (連結).....	9
当社グループの営業概況.....	3	財務の概要グラフ (連結).....	11
特集.....	6	財務諸表の概要 (単体).....	12
当社グループの概要.....	7	会社の概要.....	13
		株式の概要.....	14

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、ここに当社第93期上半期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の事業の概況につきまして中間報告書をお届けいたします。

経営環境

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念材料はあるものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や個人消費の持ち直し等、景気は国内民間需要中心の回復基調を維持してまいりました。こうした経済情勢下において、物流業界では、荷動きは堅調に推移しましたが、保管残高は例年より低水準に推移し、原油価格の高騰と相まって、依然厳しい状況でありました。

このような状況のもと、当中間期における当社グループの営業概況につきましては、次頁の「当社グループの営業概況」に記載のとおりでございます。今後、景気は回復基調を維持するものと思われませんが、一方で、物流に対する合理化・効率化等のニーズは一層高まりつつあり、業界内の競争は一段と激しくなるものと思われま

今後の課題

当社グループでは、中期経営計画に基づき、積極的な営業展開や新しい輸送形態の開発を図るとともに、スクラップ・アンド・ビルドの推進による物流基盤の再構築に継続的に取り組んでまいります。

具体的には、本年1月に供用開始となった「四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」を中心に四日市港の利用促進に努め、輸出入コンテナ貨物の取扱拡大と新規航路の誘致を図ります。また、得意先のニーズに対応す

るため、名古屋・四日市地区を中心に倉庫の整備を図るとともに、関東地区における拠点の拡充のため、本年10月に埼玉県東松山市の物流センター・第2期倉庫建設に着手いたしました。（平成19年7月稼働予定）また、環境に配慮した新しい輸送形態として、内航船を活用したバルクコンテナ（粒状貨物専用）の輸送の拡大に引き続き取り組んでまいります。

海外事業につきましては、中国においては青島および深圳の分公司が営業開始となり、北米では、テキサス州サンアントニオ市に現地法人の拠点を開設いたしました。また、タイではスワンナブーム空港（新バンコク国際空港）の開港に伴い、本年11月に空港営業所を新設し、航空貨物の取扱拡大に努めます。今後も引き続き、海外拠点間の連携により国際複合輸送の一層の強化を図り、高品質なトータルロジスティクスサービスの提供も積極的に取り組んでまいります。

配当について

第93期中間配当につきましては、業績を勘案いたしまして、1株につき4円とさせていただきます。

今後とも、当社グループ一丸となり、お客様のご期待にお応えできるサービスを提供することにより、社業の発展と経営の強化に邁進する所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

取締役社長

小林長久

当社グループの営業概況

当社グループの営業概況につきましては、倉庫部門では、荷動きは堅調に推移し、また、物流加工業務は消費財物流センターの第2期センター（四日市市）が本年2月から本格稼働となり、順調に推移しました。港湾運送部門では、本年1月に供用開始となった四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナルの運営が軌道に乗り、海上コンテナの取扱本数が増加し、また、輸入原料の取扱量も増加するなど好調に推移しました。陸上運送部門では、輸送量は前年同期を上回りましたが、燃料費の高騰による輸送コストの上昇要因で、厳しい経営環境下でありました。その他の物流部門では、国際複合輸送業務が順調に推移しました。海外では、中国現地法人（Trancy Logistics (Shanghai) Co.,Ltd. 総公司：上海）の本年4月の営業開始に続き、

本年8月には青島および深圳に分公司（支店）を開設するなど海外物流拠点の機能を強化してまいりました。

その他の事業では、自動車整備業における車検台数やゴルフ場の入場者数が前年同期を上回るなど復調の兆しを見せました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、前年同期比3.1%増の414億1千5百万円の計上となりました。連結経常利益は、業務の効率化と人件費をはじめとする諸経費の減少などにより、前年同期比7.8%増の23億7千4百万円となりました。連結中間純損益につきましては、前中間期は固定資産の減損処理により損失計上となりましたが、当中間期は減損損失の発生がなかったため、13億7千万円の利益計上となりました。

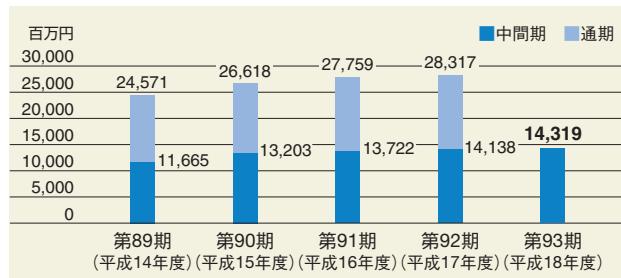
総合物流事業

■ 倉庫部門

当部門におきましては、期末保管残高は前年同期比12.1%減の47万3千トンと減少しましたが、期中貨物入出庫トン数は前年同期比0.5%増の333万4千トンと増加しました。この結果、保管貨物回転率は56.4%（前期51.0%）となりました。物流加工業務の取扱量は、消費財を中心に順調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比1.3%増の143億1千9百万円の計上となりました。

売上高の推移



本年10月、建設に着手しました「東松山物流センター」第2期センターは、来年7月に完成予定ですが、完成後は第1期・2期併せて6万㎡の大型かつ多機能型の物流センターとなります。（上図は完成予定図）

倉庫保管貨物取扱量

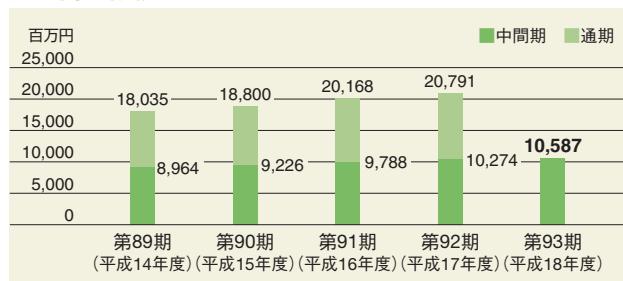
	数量(トン)	金額(百万円)
前期繰越高	497,478	93,567
当中間期入庫高	1,655,185	310,367
当中間期出庫高	1,678,990	309,125
当中間期末残高	473,673	94,809

港湾運送部門

当部門におきましては、海上コンテナ、輸出自動車、石炭・コークスを中心に取扱いが増加し、船内荷役取扱量が前年同期比9.6%増の648万6千トン、沿岸荷役取扱量が前年同期比2.1%増の327万5千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比3.0%増の105億8千7百万円の計上となりました。

売上高の推移



本年1月に供用開始した「四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」の利用促進と運営体制の構築を図るため、当社グループ一丸となり、輸出入貨物の拡大や航路誘致などの課題に取り組んでおります。

港湾運送貨物取扱量

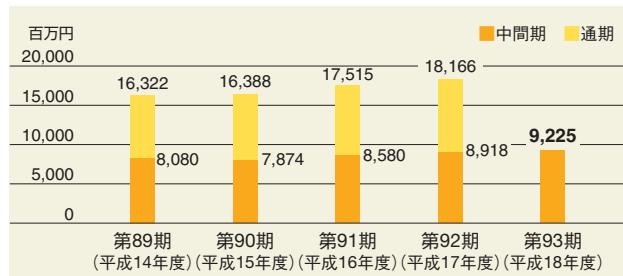
	当中間期(トン)	前中間期(トン)
船内荷役	6,486,316	5,917,537
沿岸荷役	3,275,716	3,208,568
(輸出貨物取扱)	1,308,054	1,260,631

陸上運送部門

当部門におきましては、全体の輸送量は、合成樹脂、化学品、消費財を中心に前年同期比4.9%増の385万4千トンと増加しました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期比3.4%増の92億2千5百万円の計上となりました。

売上高の推移



陸上運送業は、燃料費の高騰など厳しい状況にありますが、モーダルシフト（鉄道や内航船の利用）や配車支援システムの活用など、環境への配慮や業務の効率化を図っております。

陸上運送貨物取扱量

	当中間期(トン)	前中間期(トン)
貨物自動車運送	3,604,690	3,423,683
鉄道利用運送	250,058	249,542

国際複合輸送業・その他の部門

当部門におきましては、国際複合輸送業務を中心に順調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期比9.4%増の64億4千9百万円の計上となりました。

売上高の推移



タイでは、本年5月稼働の輸出用物流センター(写真)が軌道に乗り、北米・アジア向けの輸出取扱業務を行っております。また、国際複合輸送業務につきましても、北米、中国、タイを中心に年々、業容を拡大しております。

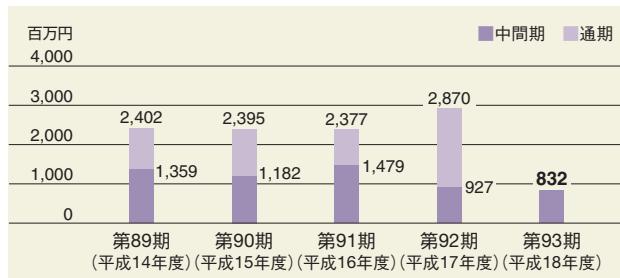
国際複合輸送貨物取扱量

	当中間期(トン)	前中間期(トン)
海上輸送貨物取扱	631,670	665,008
航空輸送貨物取扱	1,661 (5,458件)	1,423 (4,960件)

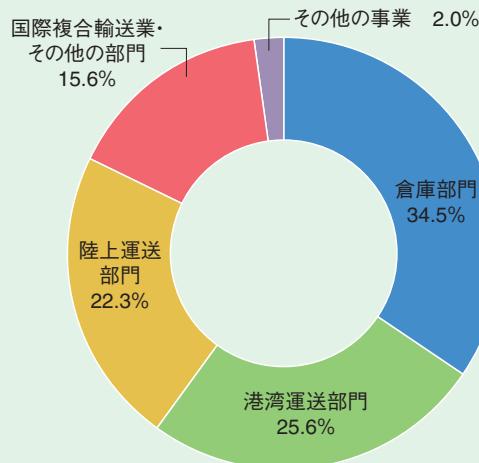
その他の事業

自動車整備業における車検台数の増加やゴルフ場の入場者数が前年同期に比べて増加するなど復調の兆しを見せましたが、不動産業の売上が減少したため、当部門の売上高は、前年同期比10.3%減の8億3千2百万円の計上となりました。

売上高の推移



事業セグメント別売上高比率



当社では、これまで、CO₂の削減など、環境にやさしい物流を目指し、モーダルシフト（鉄道や内航船、フェリーの利用）に取り組んでまいりましたが、今回、当社のグリーン物流への取り組みをご紹介します。

1. 物流総合効率化法（流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律）の認定

当社グループでは、消費財物流センターにおける店舗配送の集約ならびに作業や輸送の効率化・省力化など、様々な取組みが評価され、平成18年1月、同センターが、国土交通省より物流総合効率化法に基づく認定を受けました。

〈認定の要件〉

- ① 高速道路のインターチェンジから5km以内に位置する総合物流センター
- ② 物流加工等、付加価値の高い作業を行う総合物流センター
- ③ 環境負荷の低減を実現



消費財物流センター

2. 内航船を利用したバルクコンテナ輸送システムの構築

当社では平成13年より、内航船を利用した合成樹脂のバルクコンテナ輸送を行っております。

バルクコンテナとは、内袋付の海上コンテナのことであり、工場で貨物を充填後、最寄港までトラック輸送し、内航船に積み込みます。内航船から荷揚げ後、最終ユーザーまで陸上輸送し、ダンプアップ作業により納入します。

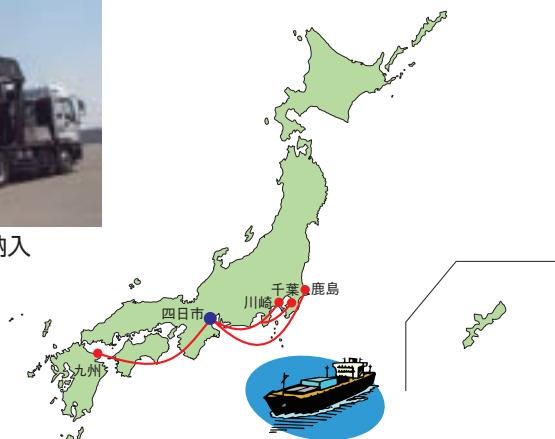
なお、同コンテナは、導入以降、使用本数が増加していることに伴い、バルクコンテナの一元管理システムを導入し、管理体制の強化を図っております。

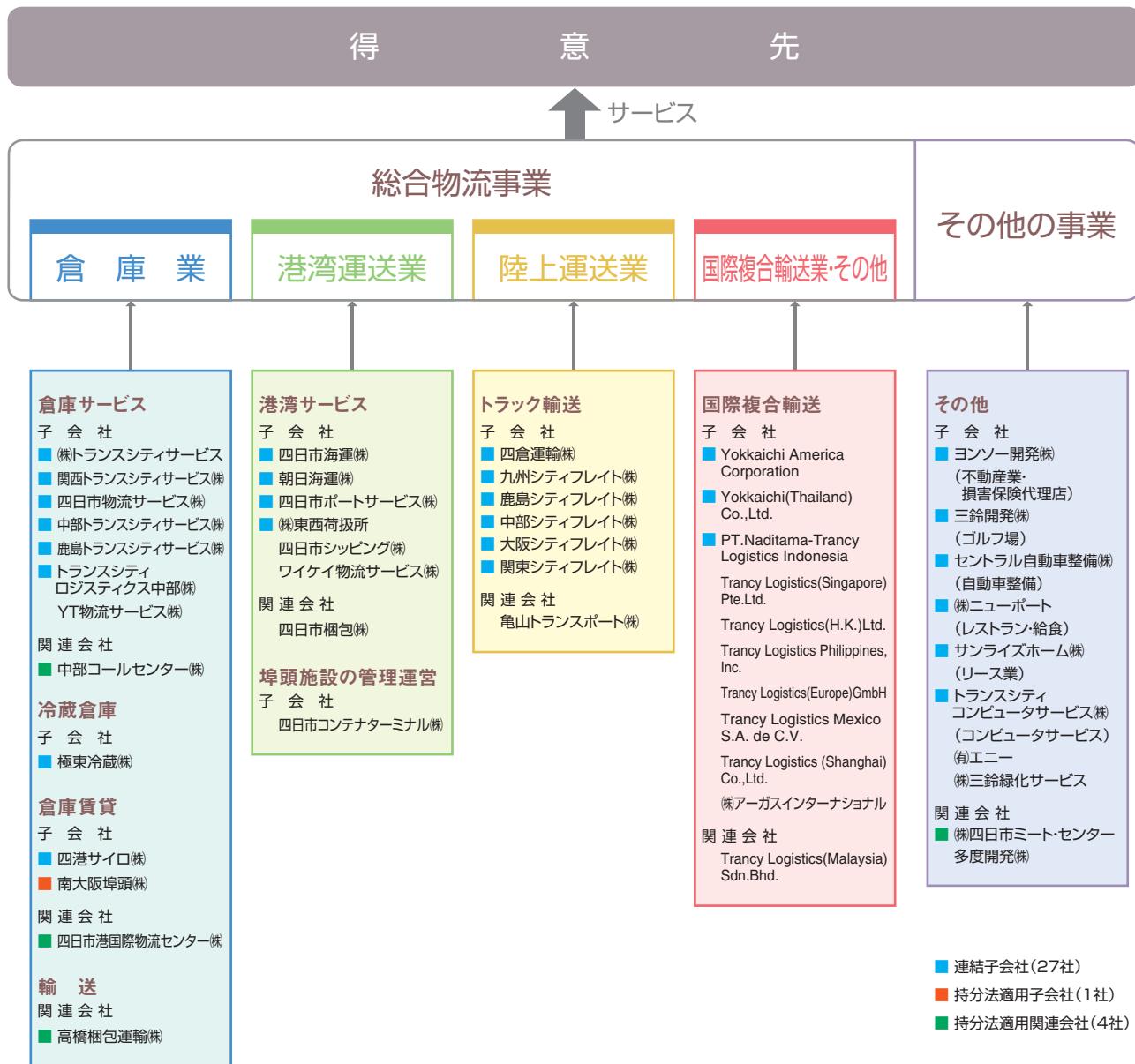


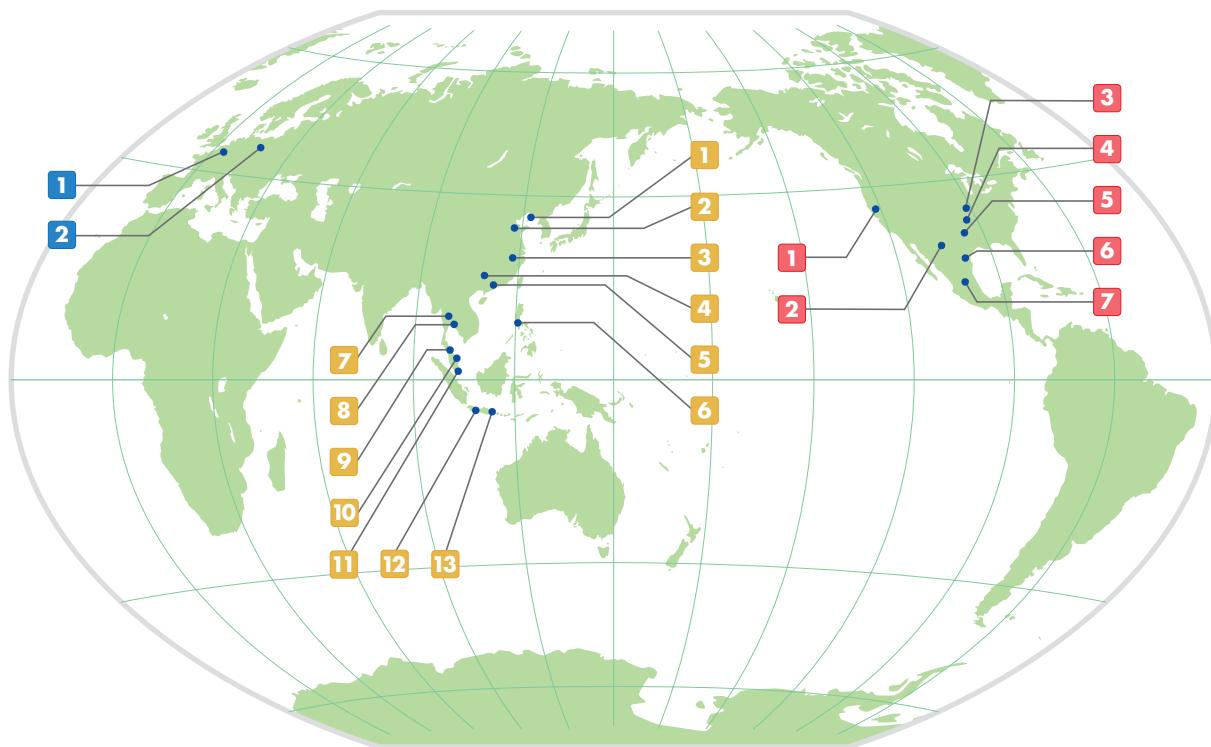
バルクコンテナを積載したトレーラー



ダンプアップによる納入







ヨーロッパ地域

- 1** デュッセルドルフ(ドイツ)
- 2** プラハ(チェコ)

中国・東南アジア地域

- 1** 大連(中国)
- 2** 青島(中国)
- 3** 上海(中国)
- 4** 深川(中国)
- 5** 香港(中国)
- 6** マニラ(フィリピン)
- 7** バンコク(タイ)

- 8** レムチャバン(タイ)
- 9** クアラルンプール(マレーシア)
- 10** クアantan(マレーシア)
- 11** シンガポール
- 12** ジャカルタ(インドネシア)
- 13** スラバヤ(インドネシア)

北米・メキシコ地域

- 1** ロングビーチ(アメリカ)
- 2** エルバソ(アメリカ)
- 3** メアリスビル(アメリカ)
- 4** シンシナティ(アメリカ)
- 5** レキシントン(アメリカ)
- 6** サンアントニオ(アメリカ)
- 7** アグアスカリエンテス(メキシコ)

中間連結損益計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当中間期	前中間期
	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
売上高	41,415	40,153
売上原価	36,265	35,273
売上総利益	5,150	4,879
販売費及び一般管理費	2,800	2,755
営業利益	2,350	2,124
営業外収益	250	270
営業外費用	225	192
経常利益	2,374	2,202
特別利益	29	84
特別損失	43	2,915
税金等調整前中間純利益	2,360	△629
法人税、住民税及び事業税	653	784
法人税等調整額	239	165
少数株主利益	96	54
中間純利益	1,370	△1,632

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当中間期	前中間期
	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	938	1,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,053	△2,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△784	572
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	21
現金及び現金同等物の増減額	△884	△260
現金及び現金同等物の期首残高	14,332	11,218
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,447	10,957

中間連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

当中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位未満切捨)

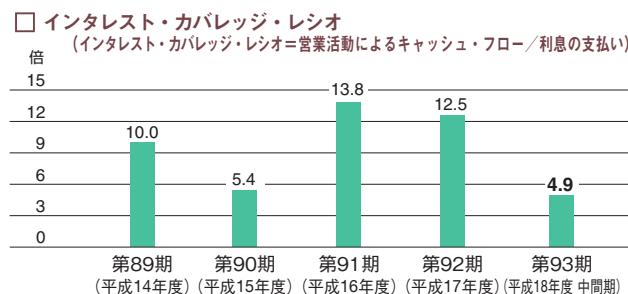
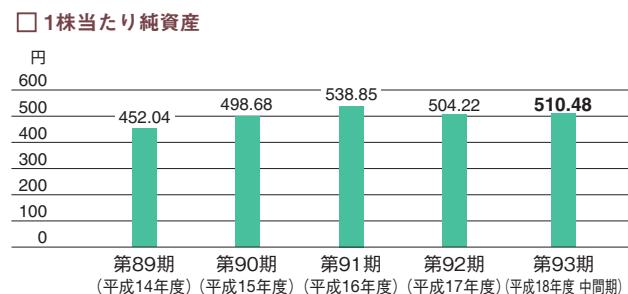
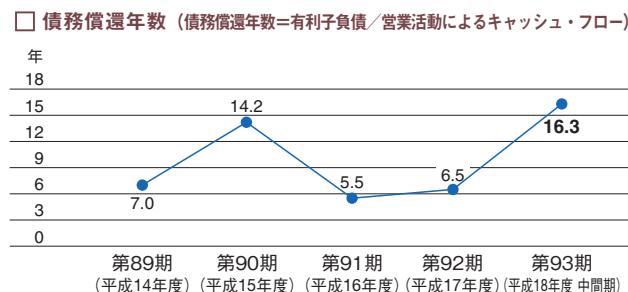
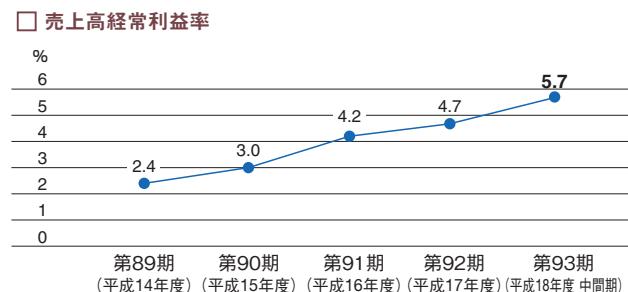
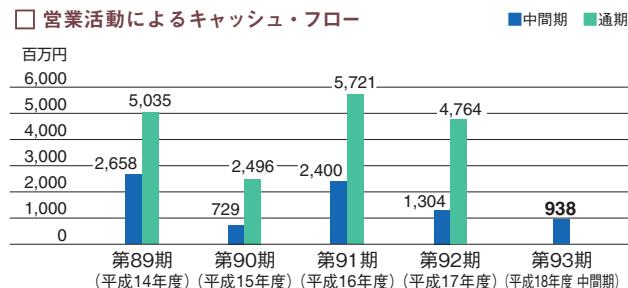
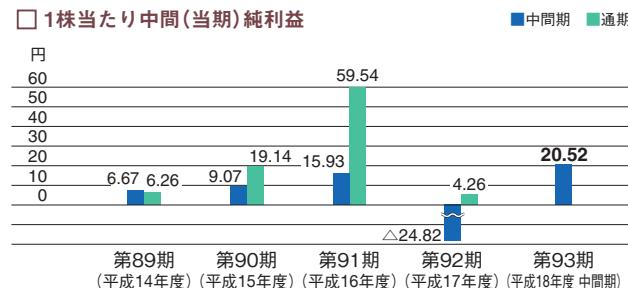
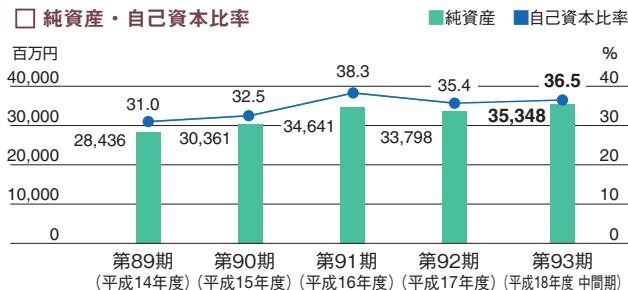
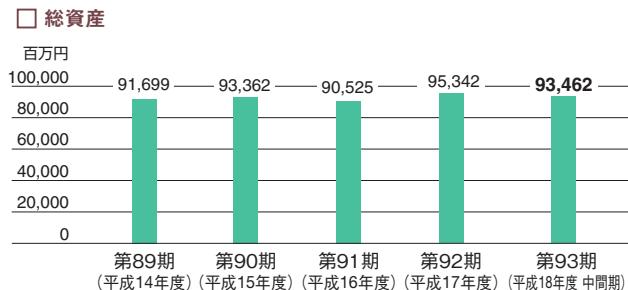
	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日残高	8,410	6,720	16,255	△28	31,358	2,440	1,201	35,000
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△301		△301			△301
役員賞与			△46		△46			△46
中間純利益			1,370		1,370			1,370
その他		0		△97	△97	△643	65	△675
中間会計期間中の変動額合計	—	0	1,023	△97	926	△643	65	348
平成18年9月30日残高	8,410	6,720	17,279	△126	32,284	1,797	1,266	35,348

3 特別損失

前中間期は「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、減損損失28億7千8百万円を計上しましたが、当中間期は減損損失の計上はありません。

4 投資活動によるキャッシュ・フロー

タイの輸出用物流センターなど、固定資産の取得により、10億6千4百万円を支出しました。



中間単体貸借対照表

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	26,625	27,232
現金及び預金	10,953	12,122
受取手形	890	815
営業未収金	12,950	12,391
その他	1,846	1,918
貸倒引当金	△16	△15
固定資産	52,686	53,848
有形固定資産	36,555	36,724
無形固定資産	660	671
投資その他の資産	15,471	16,452
資産合計	79,312	81,081

科目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	16,278	16,854
支払手形	1,328	1,320
営業未払金	6,584	6,967
短期借入金	5,799	5,202
その他	2,566	3,363
固定負債	31,615	32,662
社債	9,535	9,535
長期借入金	11,378	11,840
再評価に係る繰延税金負債	5,281	5,281
退職給付引当金	3,264	3,657
その他	2,155	2,348
負債合計	47,894	49,516
資本の部		
資本金	—	8,410
資本剰余金	—	6,720
利益剰余金	—	14,271
土地再評価差額金	—	△2,017
その他有価証券評価差額金	—	4,207
自己株式	—	△28
資本合計	—	31,564
負債及び資本合計	—	81,081
純資産の部		
株主資本	29,818	—
資本金	8,410	—
資本剰余金	6,720	—
利益剰余金	14,814	—
自己株式	△126	—
評価・換算差額等	1,598	—
その他有価証券評価差額金	3,616	—
土地再評価差額金	△2,017	—
純資産合計	31,417	—
負債及び純資産合計	79,312	—

中間単体損益計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
売上高	38,477	37,605
売上原価	35,300	34,546
売上総利益	3,176	3,059
販売費及び一般管理費	1,698	1,723
営業利益	1,477	1,335
営業外収益	220	238
営業外費用	160	143
経常利益	1,537	1,430
特別利益	2	74
特別損失	34	9
税引前中間純利益	1,506	1,495
法人税、住民税及び事業税	387	538
法人税等調整額	229	39
中間純利益	889	917
前期繰越利益	—	2,177
土地再評価差額金取崩額	—	0
中間未処分利益	—	3,095

社名	日本トランスシティ株式会社
英文社名	Japan Transcity Corporation
創業	明治28年 7月12日
設立	昭和17年12月28日
資本金	8,410,559,616円
上場証券取引所	東京（第一部）、名古屋（第一部）
証券コード	9310
従業員数	1,949名（連結） 780名（単体）

事業目的

1. 倉庫業
2. 港湾運送業
3. 貨物自動車運送業
4. 貨物利用運送業及び代理業
5. 国際複合一貫輸送業及び代理業
6. 通関業
7. 不動産の売買、賃貸借及び管理業
8. その他

主要な事業所

本社	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6 電話 (059) 353-5211 (代表)
中部支社	〒510-0011	三重県四日市市霞二丁目1番地の1 四日市港ポートビル
(名古屋支店)	〒450-0003	名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号 NOF名古屋柳橋ビル)
関東支社	〒100-0004	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビルチング
(東京支店)		同上)
関西支社	〒541-0054	大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル
(大阪支店)		同上)
運輸事業部	〒510-0052	三重県四日市市末広町8番10号
(鹿島支店)	〒314-0252	茨城県神栖市柳川4123番地)
SCM事業部	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6
国際事業部	〒100-0004	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビルチング

役員

代表取締役会長	小 菅 弘 正
代表取締役社長	小 林 長 久
代表取締役専務	白 井 勇
代表取締役専務	坂 上 隆 男
代表取締役専務	豊 田 徳 司
常務取締役	小 川 康 光
常務取締役	森 善 良
常務取締役	小 津 勝
常務取締役	美濃部 義 昭
常務取締役	高 橋 典 夫
取締役相談役	鍋 田 雅 久
取締役	額 額 英 治
取締役	古 井 直 樹
取締役	八 代 雅 秀
取締役	小 川 謙
監査役（常勤）	堀 木 直 躬
監査役（常勤）	南 川 宣 久
監査役（常勤）	太 田 重 和
監査役	熊 澤 誠 一 郎

* 監査役 堀木直躬、監査役 熊澤誠一郎の両氏は社外監査役であります。

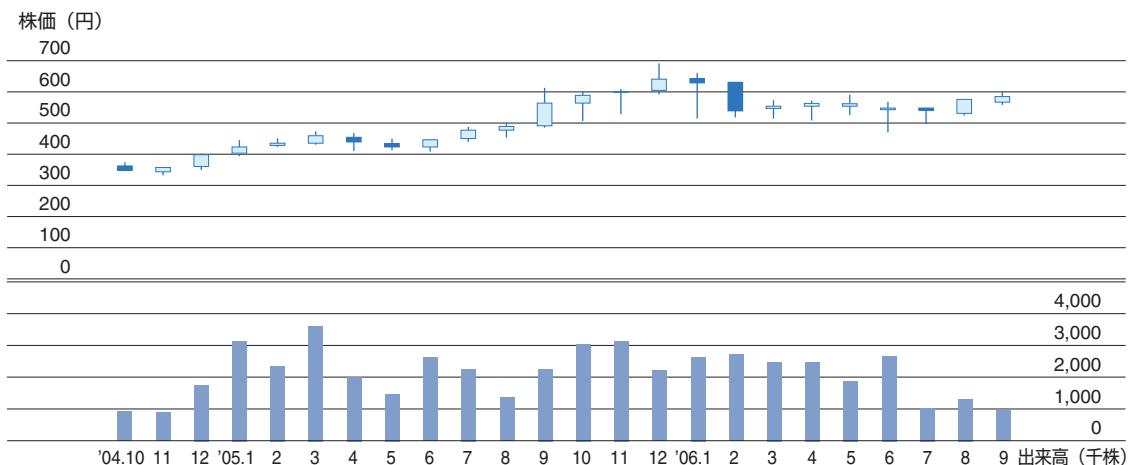
株式の状況

発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	67,019,610株
株主数	5,311名

大株主 上位10位

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,169	6.2
明治安田生命保険相互会社	4,000	6.0
東京海上日動火災保険株式会社	3,564	5.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,293	4.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,103	4.6
株式会社百五銀行	2,682	4.0
株式会社三重銀行	2,668	4.0
ジェービーエムシービーオムニバスユーエスベンショントリートリーティージャスデック380052	2,522	3.8
日本トランスシティ社員持株会	2,395	3.6
蒼栄会	2,029	3.0

株価および出来高の推移 東京証券取引所



株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株式の名義書換	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
(郵便物送付先) および電話照会先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 郵便番号 171-8508 電話番号 0120-707-696(フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店
公告方法	当社ホームページにおいて掲載 URL http://www.trancy.co.jp なお、事故その他やむを得ない事由によって ホームページに掲載できない場合は、日本経 済新聞に掲載いたします。

単元未満株式をご所有の株主さまへ

単元未満株式(1,000株未満の株式)をご所有の株主さまは、その単元未満株式の数と併せて1,000株となる数の株式を買増請求(ご購入)することができます。また、単元未満株式を買取請求(ご売却)することもできます。詳細につきましては、左記株主名簿管理人までお問い合わせください。

なお、証券保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引の証券会社にお問い合わせください。

配当金の口座振込のご利用について

配当金は、銀行口座・郵便貯金口座のいずれにおいてもお受取りいただけます。ご希望の株主さまは、左記株主名簿管理人までお問い合わせください。

手続用紙のご請求について

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買増・買取請求などに必要な手続用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル【0120-86-4490】(テレホン自動音声応答サービス)で24時間承っておりますのでご利用ください。

なお、証券保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引の証券会社へお問い合わせください。

日本トランスシティ株式会社

〒510-8651 三重県四日市市千歳町6番地の6
TEL 059-353-5211 FAX 059-353-4370
<http://www.trancy.co.jp>

